



再生可能エネルギーへの 当市の取り組みについて

浅沼 幸雄 議員
(新興会)

問

8月26日に国会で可決された再生可能エネルギー特別措置法により、我が国のエネルギー政策が大幅に見直されると思うが、今後における当市の取り組みは。

答

今回の東日本大震災による福島第一原発の事故を踏まえ、国では太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを重視する姿勢を示しており、平成24年7月1日から施行される「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」及び、来年にも予定される国のエネルギー基本計画の動向をみながら、再生可能エネルギーの導入の可能性について、あらゆる施策等を講じながら、前向きに取り組んでいきたい。

問

3月11日の震災直後から後方支援の拠点として重要な役割を果たしてきた当市だが、震災から半年を経過

しようとしている現時点において、今後まだまだ長い期間にわたり支援が必要と思われる。今後の後方支援における当市の基本的な考え方は。

答

被災地では、仮設住宅も完成し、一定の落ち着きを取り戻しつつあるようにみえるが、復旧・復興にはまだまだかなりの時間を要すると思われる。

エアコンや扇風機、網戸といった暑さ対策から、より厳しい冬の寒さ対策を講じなければならぬが、殆ど議論がされていない。氷点下の寒さ、積雪、道路の凍結等に対し、仮設住宅居住者にももちろん、温暖な地域から支援に駆けつけてくるボランティアについて、防寒対策、安全な移動手段の確保など、継続した支援は必要と考えている。復興が進む中で、当市においても被災者のニーズに応じた後方支援に取り組んでいく。また、岩手県への政策

提案の場面においては、当市のICT遠野型健康増進ネットワーク事業のノウハウを活用した、被災地を含む広域的な健康増進事業の実施や、被災住宅や公共施設等の復旧

において、県内の豊富な森林資源を積極的に活用し、被災者雇用対策や、森林産業振興策、さらには森林環境保全を行うよう提案した。



遠野北小学校の太陽光発電パネル